

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市スポーツ協会	所管課	スポーツ局スポーツ部企画事業課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 富田 電話 011-211-3044
設立年月日	昭和59年(1984年)4月1日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	札幌市におけるスポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援のために必要な事業を行うとともに札幌市の設置するスポーツ施設及び健康づくり施設の管理運営に関する事業を行い、もって北海道におけるスポーツの振興及び道民の健康増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和54年(1979年)3月13日
沿革	昭和59年 平成19年 平成25年 令和2年	スポーツ振興事業団(当時)を設立 スポーツ振興事業団と財団法人札幌市健康づくり事業団を統合し、財団名称をさっぽろ健康スポーツ財団へ変更 一般財団法人へ移行 (一財)さっぽろ健康スポーツ財団と(一財)札幌市体育協会を統合し、財団名称を札幌市スポーツ協会へ変更	
代表者	理事長(常勤) 手島 久仁彦(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (一財)札幌市スポーツ協会 (75.0%)		
団体所在地	〒064-0931 札幌市中央区中島公園1番5号 札幌市中島体育センター内 電話 011-530-5550		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 健康づくりセンター管理運営 (6ページ)	② 体育施設管理運営 (7ページ)
健康づくりセンターの管理運営を行い、運動指導や健康体力測定等の実施により、市民の健康づくりを推進し、市民の健康増進を図る。	地域スポーツの活動拠点として体育館・プール等の体育施設を管理運営し、市民の心身の健全なる発達とスポーツの普及振興を図る。
③ 講習会、大会等の開催 (8ページ)	④ スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業 (9ページ)
市民のスポーツ・健康づくり活動の動機づけ等を目的とし、各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催し、札幌市におけるスポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	指導者の能力向上を図り、地域スポーツや健康づくり活動の普及を図る。
⑤ 調査研究及び情報提供 (10ページ)	⑥ 健康、体力づくりの相談 (11ページ)
情報誌の発行等により、市民に対し健康・スポーツに関する情報を総合的に提供することで、札幌市の「スポーツの推進と健康づくり活動の支援」に係る施策を推進する。	市民が自ら健康管理や体力づくりができるよう、各種運動プログラムの開発及び提供を行い、市民の健康づくり活動を支援する。
⑦ 市委託事業 (12ページ)	⑧ 国際交流館管理運営 (13ページ)
札幌市が行う各種事業を運営し、スポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより国際交流を推進し、札幌市の国際化を図る。
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.0% (主要事業支出合計 4,272,290千円 ÷ 総支出 4,316,136千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	年齢や性別、障がいの有無等を問わず、スポーツ・健康づくり活動・国際交流の機会を提供するため、それぞれの関心、適性等に応じた環境を整備するとともに、様々な講習会や大会等を実施し、青少年の健全育成、生涯を通じた健康の維持、地域コミュニティの活性化に貢献しており、本市の施策の推進にも大きく寄与している。 今後も本市との連携協力体制を維持し、行政課題に一体となって取り組むことを期待する。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	運営管理を行う34施設のそれぞれの機能・特性を十分に活かすとともに、類似する施設間のバランスを考慮した市民開放や施設横断的な教室事業等を幅広く展開している。 また、施設の維持管理及び各種事業の企画・実施ノウハウの蓄積を図り、施設環境の整備やサービス水準の向上等に努めている。 今後も、更なる見直し・改善を進め、市民の様々なニーズに応じた事業拡充を期待する。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
						10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	理事
常勤理事	2	0	2	1	13	0	16	36	43	38	2年	代表権のある役員 の 就任年月 理事長 H29.6
常勤監事	0	0	0	0		16	36	18	4年			
非常勤理事	6					平均年齢 44.9 歳						
非常勤監事	2											
職員						職員総数の推移(人)						
常勤管理職	0	1	60	0	838	H30.4.1時点 876						
常勤一般職	1	0	91	125		H31.4.1時点 845						
非常勤職員	560											

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	4,237,526	4,375,181	(100.0%)	(+137,655)
		経常費用(b)	4,195,775	4,316,136		(+120,361)
		うち管理費等(c)	61,132	65,772	(1.5%)	(+4,640)
		うち人件費(d)	2,111,876	2,066,793	(47.2%)	(▲45,083)
		当期経常増減額(e)	41,751	59,045		(+17,294)
	当期正味財産増減額(f)		21,659	30,033		(+8,374)
	貸借対照表	資産(g)	2,994,717	2,969,520		(▲25,197)
		流動資産(h)	1,625,431	1,563,274		(▲62,157)
		固定資産(i)	1,369,286	1,406,246		(+36,960)
		うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
		負債(k)	1,512,403	1,457,173		(▲55,230)
		流動負債(l)	872,812	783,261		(▲89,551)
		固定負債(m)	639,591	673,912		(+34,321)
		正味財産(n)	1,482,314	1,512,347		(+30,033)
借入金残高(o)		0	0		(0)	

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)・(b)・(e)	令和元年度は、経常収益については、降雪不足による藤野野外スポーツ交流施設のオープン延期や、新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設休館などにより、利用料収益や受講料収益が大きく減少したが、北ガスアリーナ札幌46のオープンに伴う指定管理費用収益の増加、休館に伴う市からの補償金を加味すると、前年比137,655千円の増加となった。また経常費用は、各種経費の削減に努めたものの、北ガスアリーナ札幌46の管理に伴う光熱水費や日常清掃、警備などの委託経費が増加したことから前年比120,361千円の増加となり、当期経常増減額は前年比17,294千円の増加となった。
(g)・(l)	資産は、流動資産が前年比62,157千円減少しているが、主な要因として2月末～3月末までの休館により利用料収益・受講料収益などの収益が減少し、それに伴い現金預金が減少したことによるものである。流動負債は、未払費用や前受金が大きく減少したため前年比89,551千円の減少となった。
(n)	正味財産は、上記要因により30,033千円の増加となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	10,020	22,728	(+12,708)
市委託料	2,732,939	2,943,702	(+210,763)
市業務委託料	367,536	374,610	(+7,074)
うち随意契約	367,536	372,410	(+4,874)
市指定管理費	2,365,403	2,569,092	(+203,689)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額	680,623	680,623	(0)
うち市業務委託分	90,080	90,980	(+900)
再委託率	(24.9%)	(23.1%)	(▲1.8%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	961,231	974,357	(+13,126)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,462,314	1,492,347	(+30,033)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	49.5%	50.9%	(+1.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	186.2%	199.6%	(+13.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	92.4%	93.0%	(+0.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	4,837千円	5,178千円	(+340千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	49.8%	47.2%	(▲2.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	70千円	78千円	(+8千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.4%	1.5%	(+0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	8.9%	9.0%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	87.4%	90.1%	(+2.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	<p>債務超過や累積欠損の状態になく、借入金もない。自己資本比率が50.9%で評価基準とほぼ同等であり、流動比率の199.6%、固定比率93.0%はともに評価基準を上回っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設休館や降雪不足によるFu'sスキー場のオープン延期などにより利用料収益や受講料収益が大きく減少したことに伴い、職員一人当たり経常収益は前年より減少した。人件費率(経常収益比)は前年より減少となっているが、職員一人当たり管理費及び管理費率(経常収益比)はともに前年とほぼ同程度の数字となっている。</p> <p>市依存度及び市財政的関与割合は、北ガスアリーナ札幌46の新規オープンに関する指定管理費(体育館グループ)の増加やコロナ休館による補償金の影響により微増となっている。施設休館が年度末だったこともあり、令和元年度の影響は比較的小さかったが、令和2年度以降の影響については見通すことは難しい状況となっている。</p>					

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出捐金	目標		10,000千円	7,500千円	7,500千円	5,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
②		目標					
		実績					
評価	<p>出捐金については、当団体の平成29年度の決算状況及び平成30年度以降の財務見通しを勘案し、キャッシュフローの状況も良好であったことから、計画を前倒し、平成29年度に5,000千円の引き揚げを行い、これにより出資比率は25%となった。</p>						

(2) 人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の見直し							
①	市職員派遣数	目標	1	0	0	0	0
		実績	1	1	0	0	0
②	市職員の役員就任数（理事）	目標	1	0	0	0	0
		実績	1	1	0	0	0
③	市職員の評議員就任数	目標	3	3	3	3	3
		実績	2	3	3	3	3
評価	<p>平成29年度より、当団体への札幌市の部長職派遣を取りやめ、当団体の独立性や自主性を促し、人材育成を図ることとした。</p> <p>一方で、定款の変更、理事及び監事の選任や報酬の決定等、当団体の重要事項の決定については、引き続き関与する必要があることから、指定管理施設所管部の部長職3名の評議員就任については継続する。</p> <p>また、本市は当団体と連携し、スポーツのすそ野拡大からトップアスリート育成まで、一貫したスポーツ推進体制を構築することで、2030札幌冬季オリンピック選手の輩出を目指しており、実務レベルにおいても連携を強化し、早期に体制構築を進める必要があることから、令和2年度からは係長職1名を派遣している。</p>						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○スポーツ推進計画における目標の達成と課題の解決に向けた本市との連携強化							
①	指定管理施設の利用者数	目標	6,089千人	6,150千人	6,210千人	6,270千人	6,330千人
		実績	6,029千人	6,133千人	6,071千人	6,065千人	5,106千人
②	全市規模の大会・地域支援事業等の参加者数（指定管理施設を利用しない事業の参加者数）	目標	109千人	110千人	111千人	112千人	113千人
		実績	108千人	101千人	81千人	67千人	62千人
評価	<p>当団体は、本市のスポーツ推進計画や健康づくり基本計画等の目標達成に向け、市民の誰もが気軽にスポーツや健康づくり活動に親しめる環境を整えるため、これまで蓄積したノウハウや豊富な人材を最大限に活用し、札幌市の公の施設の管理運営や各種スポーツ大会、健康セミナーなどを開催している。</p> <p>また、利用者アンケートの実施や事業見直し等により、多様化する市民の意見や要望に耳を傾けながら、スポーツや健康づくり活動のすそ野を広げる体験会や教室事業の拡充にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>しかし、平成30年度の札幌マラソン中止（台風のため）や、令和元年度のFu'sスノーエリアの降雪不足によるオープンの延期や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館などの影響により、利用者数、参加者数ともに、近年、目標を下回っており、今後は新しい生活様式に対応した事業を開催するなどして、利用者数・参加者数の向上に努めていく必要がある。</p> <p>今後も、本市のスポーツの普及振興・健康づくり活動の支援に係る施策等を推進するため、施策の実行機関としての役割を担う当団体との連携協力体制を強化し、取組を継続していく。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○安定的な収入の確保と業務効率化等による経費の縮減							
①	管理施設（グループ数）	目標	9	9	9	9	9
		実績	9	9	9	9	9
②	自主事業収入額	目標	680,000千円	681,000千円	682,700千円	684,400千円	685,400千円
		実績	678,671千円	682,473千円	713,046千円	687,664千円	641,354千円
評価	<p>自主事業収入額について、令和元年度は、Fu'sスノーエリアの降雪不足によるオープンの延期や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館などの影響により、目標を43,046千円下回った。今後の積極的なマーケティング活動と、市民・利用者のニーズを的確に捉えた更なる事業展開を期待する。</p> <p>また、経費削減については、令和元年度も業務の効率化を図り一定の成果を得ているが、今後も引き続き、効率化を進めていく必要がある。</p>						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○コンプライアンスの徹底と透明性の確保							
①	公認会計士事務所における監査回数	目標	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
		実績	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
②	税理士法人など専門機関との顧問契約等の件数	目標	4件	4件	4件	4件	4件
		実績	4件	4件	4件	4件	4件
評価	<p>当団体が行うセルフモニタリングのほか、本市による指定管理者の業務・財務検査を実施することにより、団体経営の維持向上を図っている。</p> <p>また、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁護士との顧問契約を継続することにより、第三者機関による監査実施と助言を得られる体制を構築し、法令を遵守できる組織体制を維持している。公認会計士事務所における監査結果では問題となる事項は無く、適切に事務処理が行われている。</p> <p>なお、ホームページ上には、定款、事業計画、財務諸表等を適切に公開し、透明性の高い組織運営を行っている。</p>						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用の安定化と福祉施策への取組強化							
①	非正規職員から正規職員への転換人数	目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	7人	7人	6人	5人	2人
②	障がい者雇用人数	目標	6人	7人	8人	8人	8人
		実績	6人	8人	8人	8人	5人
評価	<p>令和元年度は、非正規職員（嘱託職員）の中から2名が正規職員に登用され、雇用の安定化と計画的な職員配置を行うとともに、本市のワーク・ライフ・バランス取組推進宣言認証企業（認証ステップ3）として、スキルアップや社会貢献、ボランティア活動、育児休業等の各種休暇取得が奨励されるなど、働きやすい環境整備が進められている。</p> <p>また、障がい者の雇用については、札幌市障がい者元気スキルアップ事業からの助言や支援を受けながら、採用への取組が進められているが、指定管理施設におけるお客様対応や館内準備が業務の中心であることから、紹介された方とのマッチングに至らず、令和元年度6月の当市調査時の障がい者雇用数は5人（法定雇用率は1.4%）であり、法定雇用率を下回る結果となった。</p> <p>なお、障がい者の職場定着に向けて採用担当者及び施設総括課長は「障害者職業生活相談員資格認定講習」を受講しており、職業生活全般における相談・指導を行える体制が整えられているほか、「障害者差別解消法」を遵守するため、独自の対応マニュアルを作成するとともに、各管理施設に「コミュニケーション支援ボード」や「タブレットPC」を配備するなど、ユニバーサルデザインへの取組を積極的に推進している。今後も障がい者雇用を進め、法定雇用率を満たすことが必要である。</p>						
○スポーツ活動に関する施策への取組強化							
①	障がい者スポーツの主催や協力事業数	目標	6	6	7	7	7
		実績	6	7	9	15	14
評価	<p>「やってみよう楽しいスポーツ！ふれてみようおもしろいスポーツ！」や「さっぽろスノースポーツフェスタ2020」などの事業の開催にあたり、本市及び関係団体との協力体制を構築し、広報PRの協力、開催当日の運営支援を行うなど、事業の成功に大きく貢献した。</p> <p>また、本市の施策に基づき、シットスキーやバイスキーの指導者養成講習会や体験会を開催し、障がい者スポーツの普及振興と共生社会の実現に積極的に取り組んでいる。</p> <p>なお、各指定管理施設において障がい者スポーツを安全に普及するため、令和元年度は新たに職員2名が（公財）日本障害者スポーツ協会公認の「障害者スポーツ指導者資格」を取得し、延べ32名の資格者を適正に配置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジスイミング（主催、5月～3月） ・第10回北海道チャンピオンズカップ（協力、6/23） ・障がい者スポーツ体験会（受託、8/1～12/7、全10回） ・やってみよう楽しいスポーツ！ふれてみようおもしろいパラスポーツ！2019（共催、8/11） ・北海道障がい者スポーツ学生フォーラム2019（共催、11/17） ・TRY!TRY!TRY!パラスポーツ体験会（共催、11/17） ・第10回 ソーシャルフットボールサポーターズカップ（協力、12/21） ・第7回 ウェルビーイングフェスティバル（協力、12/22） ・バイスキー指導者養成講習会（受託、12/21、22） ・シットスキー指導者養成講習会（受託、1/18、19） ・シットスキー体験会（受託、1/26） ・バイスキー体験会（受託、2/11） ・わくわくウインターフェスタ（冬季パラスポーツ体験会）（主催（一部受託）、2/16） 〈体験種目〉パラアイスホッケー、車いすカーリング、シットスキー、バイスキー ・さっぽろスノースポーツフェスタ2020（主催、2/16） 						

事業評価 (1) 健康づくりセンター管理運営

1. 事業概要	事業所管課：保健福祉局保健所健康企画課	担当：長尾	電話：011-622-5153
(1)事業内容	① 施設の運営管理 健康づくり活動の場の提供（札幌市中央健康づくりセンター、札幌市西健康づくりセンター、札幌市東健康づくりセンター）、各種運動教室（自主事業）の開催 ② 自由参加プログラムの提供 ③ 運動指導事業 ④ 健康度測定、体力測定 ⑤ 女性のフレッシュ健診 ⑥ 生活・栄養相談、理学療法士による評価・相談		市指定管理費(公費) 100,868
(2)事業目的	市民一人ひとりの健康づくり活動を支援するため、健康づくりに関する普及啓発、情報提供、その他、健康増進に関与する事業を行うことによって、市民の健康向上に寄与する。		
(3)事業開始	平成5年(1993年)9月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		162,540 (3.8 %)	161,018 (3.7 %)	
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		94,315	100,868	(+6,553)	
市施設利用料金収入		61,539	54,357	(▲7,182)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		6,686	5,793	(▲893)	
費用(支出)		168,735	166,626	(▲2,109)	
事業費		165,870	163,693	(▲2,177)	
管理費等		2,865	2,933	(+68)	
収支差		▲6,195	▲5,608	(+587)	
収支比率		96.33%	96.63%	(+0.31%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	自由参加プログラム・運動指導事業数(件)	92	94	97	102
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	総利用者数(中央健康づくりセンター)	123,993	123,000	113,408	113,000
②	総利用者数(東健康づくりセンター)	55,764	55,000	53,255	53,000
③	総利用者数(西健康づくりセンター)	153,931	153,000	134,635	134,000
④	利用者総合満足度(健康づくりセンターグループ)	97.6%	97.0%	98.0%	97.0%
⑤	重視する対象者利用人数	79,300	79,000	72,103	72,000

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和2年2月末から新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館により、全体の施設利用者は減少となり、積極的に利用を促進することとされている「重視する対象者」(生活習慣病発症・重症化予防対象者、要介護・要支援及び事業対象者、障がい者)の施設利用延べ人数についても同様ではあるが、休館前までの利用者数は目標値に向かって順調に推移している。 また、利用者総合満足度については98.0%と高水準を維持し、高く評価できるほか、自由参加プログラム・運動指導事業数についても目標値を上回っており、利用者増に努めている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 令和元年度は約560万円のマイナス収支となっているが、支出削減により前年比で赤字幅は縮減されている。引き続き、積極的な利用促進等を行い利用者数を増加させるとともに、効率的な運営による支出削減に努めることにより、さらなる収支改善を図る必要がある。

事業評価 (2) 体育施設管理運営

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 榎本	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	① 体育館グループ（札幌市中央体育館など） ② 温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど） ③ 美香保体育館 ④ スケート施設グループ（札幌市月寒体育館・札幌市月寒屋外競技場・札幌市星置スケート場・札幌市カーリング場） ⑤ 屋外競技場施設グループ（円山総合運動場・札幌市麻生球場・厚別公園・平岸庭球場） ⑥ スポーツ交流施設（「つどーむ」） ⑦ 藤野野外スポーツ交流施設 ※ 詳細は別紙「体育施設一覧」のとおり（14ページ以降を参照） ※ 屋外競技場施設グループは、当団体が代表団体となり「健康スポーツ・公園緑化コンソーシアム札幌」が管理運営 ※ 藤野野外スポーツ交流施設は、当団体が代表団体となり「Fu'sコンソーシアム札幌」が管理運営		
(2)事業目的	別紙「体育施設一覧」のとおり（14ページ以降を参照）		
(3)事業開始	別紙「体育施設一覧」のとおり（14ページ以降を参照）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		2,729,994 (64.4 %)	2,905,340 (66.4 %)	(+175,346)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	1,999,735	2,166,150	(+166,415)	
	市施設利用料金収入	719,160	737,787	(+18,627)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	11,099	1,403	(▲ 9,696)	
	費用（支出）	2,651,605	2,844,582	(+192,977)	
	事業費	2,606,576	2,794,514	(+187,938)	
	管理費等	45,029	50,068	(+5,039)	
	収支差	78,389	60,758	(▲ 17,631)	
	収支比率	102.96%	102.14%	(▲ 0.82%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	指定管理施設数（施設）	30	30	30	29
②	供用時間の延長件数（件）	※ 4,578	※ 4,500	4,657	4,500
③		※ H30年度から集計方法を施設間で統一（細分化）した			
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	利用者数 個人利用（人）	3,216,186	3,300,000	2,657,222	2,074,200
②	利用者数 専用利用（人）	2,410,618	2,300,000	2,054,465	1,867,690
③	利用件数 専用件数（件）	41,665	40,700	42,962	39,050
④	スポーツ実施率（%）	54.2%	65.0%	58.6%	65.0%
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 市民のニーズを踏まえた利便性向上に取り組むとともに、個人利用、専用利用、自主事業のバランスに配慮し、カーリング場等の供用時間の拡大など多岐にわたる利用促進の取組を継続して行い、利用者数は目標に向けて順調に増加していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設を休館したため、利用者数が減少している。 各種関係機関や利用者団体とも円滑な関係を構築しており、今後も地域の活動拠点として引き続き安定した施設運営を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収入は、Fu'sスノーエリアの降雪不足によるオープン延期や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館などの影響があったものの、前年度比較で175,346千円増加した。支出は諸経費の縮減に努めたものの、4月にオープンした北ガスアリーナ札幌46の光熱水費や委託費等の維持管理経費が増加したことなどから、前年度比で192,977千円増加した。結果として収支差は60,758千円となり、昨年度同様の安定した経営を維持している。 施設利用料金収入の大幅な増加は難しい状況にあるが、利用者の声を踏まえた更なる工夫により、今後も引き続き安定した施設運営を期待する。

事業評価 (3) 講習会、大会等の開催

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 榎本	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	① 講習会、教室、大会の開催（管理施設を中心として展開する事業） ア 教室・体験会・大会：バドミントン・卓球・水泳・フィギュア教室、バドミントン・卓球大会、運動会直前のかっこ教室など イ 通年型スクール：ジュニアヒップホップ、ヨガ、体操、水泳など ウ 高等教育機関、専門機関との連携事業：運動あそび い・ろ・は など エ 施設間合同事業：ナイトリーグフットサル、財団杯朝野球大会など オ 地域関係団体との連携事業：新さっぽろ冬まつり、健康フェアなど カ 学校開放施設を利用した教室等：フィットネス・バドミントン・ヨガ教室など キ 社会貢献事業：ボランティア清掃活動、水上講習会など ② スポーツ大会、イベントの開催等（全市的なイベントや屋外フィールドを活用して展開する事業） ア 大会・イベント：北海道を歩こう、札幌マラソンなど イ スポーツキャラバン事業：指導者派遣、ニュースポーツ用具レンタルなど ウ ウィンタースポーツ・レクリエーション活性化事業 エ スポーツボランティアの育成支援事業：スポーツボランティアリーダーライセンス更新講習		市委託料(随意契約) 29 市補助金 22,728
(2)事業目的	スポーツの普及振興、技術力や競技力の向上、また、高齢化社会における健やかで充実した生活を送るための健康増進活動を支援するとともに、地域コミュニティの醸成に資する。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		648,404 (15.3 %)	626,638 (14.3 %)	▲ 21,766
	市補助金・交付金・負担金	10,020	22,728	(+12,708)	
	市業務委託料	95	29	▲ 66	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	631,827	597,140	▲ 34,687	
	その他収入	6,462	6,741	(+279)	
	費用（支出）	663,037	622,881	▲ 40,156	
	事業費	653,664	613,793	▲ 39,871	
	管理費等	9,373	9,088	▲ 285	
	収支差	▲ 14,633	3,757	(+18,390)	
	収支比率	97.79%	100.60%	(+2.81%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	教室計画事業数(件)	6,620	6900	6,787	6,100
②	大会・イベント計画事業数(件)	80	100	96	90
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	事業数(件)	6,483	6,800	6,377	5,700
②	参加者数(人)	164,018	180,000	127,092	120,000
③	スポーツ実施率(%)	54.2%	65.0%	58.6%	65.0%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 近年稀にみる雪不足や新型コロナウイルス感染症対策により、冬期間の予定されていた事業が中止となったことにより、事業数・参加者数共に大幅に目標を下回る結果となったものの、感染症対策を講じた中での事業再開の検証や、当該年度における新たな試みとして高等教育機関と連携し、幼少年を対象とした運動能力やコーディネーション能力の向上を目的としたプログラムの実施など、積極的に取組みを推進しており、利用者アンケートの結果も好評であることから、一定の成果が出ているものと評価できる。 当該事業は、市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりや継続性をサポートする上では重要な役割を果たしていることから、更なる参加者増に向け、市民の動向を注視した事業継続を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収入は、Fu'sスノーエリアの降雪不足によるオープン延期や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館などの影響により、前年度比較で21,766千円減収となった。一方で支出については経費の縮減に努め、収支比率は100%を上回った。 なお、「札幌マラソン」等の大会やイベントは、公益目的支出計画に基づいた支出である。 今後も、継続した支出費用の削減と効率的な事業運営により、安定かつ適正な運営を期待する。

事業評価 (4) スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 榎本	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	① スポーツ・運動指導事業 ア 施設利用者へのスポーツ・運動指導 イ 市内各事業所等への指導者派遣 ウ スポーツキャラバン事業における運動指導者派遣 エ 健康・スポーツ関係団体の開催するイベントへの指導員派遣 オ スポーツ施設「健康セミナー」へ健康づくりセンター指導員派遣 ② 運動指導者育成事業 ア 健康運動指導士・健康運動実践指導者「運動指導従事者研修」 イ スポーツ救急手当講習会基礎コース ウ 幼少年体育指導士認定講座 ③ スポーツ・運営指導者及び施設運営管理者の育成事業 ア 体育施設管理士養成講習会 イ スポーツ救急手当講習会基礎コース ウ ロコモサポーター養成講座 エ ロコモサポーター養成講座修了者フォローアップ研修		
(2)事業目的	地域スポーツ指導者や健康運動指導者の活動の場を提供するとともに、指導者としての指導能力の向上を図る。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		575 (0.0 %)	822 (0.0 %)	(+247)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	575	822	(+247)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	698	602	(▲ 96)	
	事業費	698	602	(▲ 96)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 123	220	(+343)	
	収支比率	82.38%	136.54%	(+54.17%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	HPにおける広報活動	実施	継続実施	実施	継続実施
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	指導者数（人）	2,285	2,500	2,222	2,300
②	参加者数（人）	3,423	4,000	1,669	3,600
③	HPへのアクセス数（人）※訪問者数	2,621,247	2,630,000	2,859,507	2,630,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症の影響から、市内各事業所への指導者派遣事業が中止となり、参加者数は大幅に減少した。 また、スポーツ教室については順次内容の見直しを行っていることから、指導者数は若干減少しているものの、昨今注目が集まる幼少年世代の指導者育成を目的とした「幼少年体育指導士認定講座」の実施をはじめとして、施設管理者の育成や指導員派遣に継続的に取り組んでおり、今後のスポーツ振興において特に重要となる人材を育成していることは評価できる。 また、指導者育成及び活動の場の提供は、市民のスポーツ実施率向上に繋がるものであることから、市民のニーズやオリンピック・パラリンピックの動向等に注視し、当該事業を発展させていくことが必要である。 引き続き指導者育成や指導技術向上に寄与することを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 令和元年度は、効率的な運営と経費縮減に取り組み、100%を超える収支比率となった。今後も事業の拡大を図るとともに、安定した収入確保を期待する。

事業評価 (5) 調査研究及び情報提供

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 榎本	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	① 情報収集・提供事業 各地域の健康・スポーツ関係団体などに関する総合的な情報を収集し、利用者へ提供 ア ホームページ 財団概要、管理施設情報、イベント・教室情報等の発信 イ 広告媒体の活用 新聞折り込み広告、地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板等(ふりっばー、まんまる新聞、FMアップル等)を活用した情報発信 ウ 情報誌発行事業 ② 調査事業 利用者満足度調査、施設アンケート調査、健康・スポーツに関する調査研究		
(2)事業目的	市民に対し健康やスポーツに関する情報を総合的に提供し、スポーツの底辺拡大と普及振興、地域コミュニティの醸成や健康に対する意識の啓発を図る。		
(3)事業開始	昭和59年度 (1984年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		133 (0.0 %)	98 (0.0 %)	▲ 35
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)		133	98	▲ 35	
その他収入		0	0	(0)	
費用 (支出)		4,965	4,589	▲ 376	
事業費		4,965	4,589	▲ 376	
管理費等		0	0	(0)	
収支差		▲ 4,832	▲ 4,491	(+341)	
収支比率		2.68%	2.14%	▲ 0.54%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 事業数(情報発信及び調査研究事業合計数)		6	6	6	6
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① HPへのアクセス数(人) ※訪問者数		2,621,247	2,630,000	2,859,507	2,630,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない スポーツと健康づくりに関する最新の情報収集及び市民ニーズなどの調査研究などを通じ、スポーツ実施率の向上と健康づくりの啓発に寄与している。 また、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格JIS X 8341-3 : 2016の適合レベルAAに準拠するとともに、ホームページの利便性及び機能性向上に取り組み、順調にアクセス数を伸ばしている。 今後も様々な広報媒体を活用し、施設のPRや旬な情報提供を継続していただきたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当該事業では、これまでの調査研究に裏付けされた様々な情報を提供することにより、市民のスポーツや健康づくり活動を推進することを期待しており、収入は期待できないものの、事業としての役割は大きく、限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、経費削減の努力と工夫を凝らした取組を行っている。 なお、情報誌発行やホームページによる情報発信等は、公益目的支出計画に基づいた支出である。

事業評価 (6) 健康、体力づくりの相談

1. 事業概要	事業所管課：保健福祉局保健所健康企画課	担当：長尾	電話：011-622-5153
(1)事業内容	①健康度測定・体力測定事業 医学的検査・栄養分析・体力測定などによる総合指導プログラムの提供 ②健康サポート教室 (肥満改善教室、サルコペニア予防教室、理学療法士による関節疾患予防教室、高齢者のための筋トレ教室など) ③健康講座(減塩、骨の健康、献立レッスンなど) ④生活・栄養相談事業 食事や生活活動に関する各種相談など ⑤健康チェック・検査 (動脈硬化度チェック、骨強度検査、喫煙者呼気中一酸化炭素濃度チェックなど) ⑥運動指導員派遣		市委託料(随意契約) 35
(2)事業目的	市民の主体的な健康づくり活動が活発に行われるよう、健康に関する正しい知識や健康的な生活習慣を獲得する場として健康増進活動の支援を行い、生涯にわたりすこやかに心豊かに生活できる社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	昭和59年度(1984年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		59,337 (1.4 %)	54,759 (1.3 %)	▲ 4,578
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	71	35	▲ 36	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	58,625	54,585	▲ 4,040	
	その他収入	641	139	▲ 502	
	費用(支出)	68,334	60,476	▲ 7,858	
	事業費	67,174	59,412	▲ 7,762	
	管理費等	1,160	1,064	▲ 96	
	収支差	▲ 8,997	▲ 5,717	+3,280	
	収支比率	86.83%	90.55%	+3.71%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	健康サポート事業数(件)	449	400	387	280
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	参加者数(人)	13,858	13,700	12,063	13,700
②	利用者総合満足度(健康づくりグループ)(%)	97.6%	97.0%	98.0%	97.0%
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 事業の参加者数については、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館による減少であり、開館時間の延長や利用時間の拡大など、参加者数増に向けた対策に努めている。 そのほか、「ナイトフィットネス」「膝すこやか教室」「高齢者のための体力づくり教室」等、生活習慣病予防・運動器疾患予防・高齢者健康増進サポート事業の実施も継続しており、働き盛りの年代から高齢者への健康づくり活動のきっかけづくりや健康増進に寄与している。また、利用者の総合満足度調査では、満足度98.0%と非常に高い数値である。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館により、前年との比較においては収入、支出共に減少しているが、引き続き収支はマイナスであり、次年度以降も徹底した効率化による支出額削減等、さらなる収支の改善を期待する。

事業評価 (7) 市委託事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 矢澤	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①学校施設開放事業 ②中島公園歩くスキーコース運営業務 ③白旗山歩くスキーコース運営業務 ④健康増進フロアにおける運動等指導業務（清田保健センター） ⑤札幌市スキー学習支援事業業務 ⑥ウィンタースポーツ塾事業エントリーコース運営業務 ⑦ソリスキー・ハイスキー体験会運営／指導者養成講習会 運営業務 ⑧区体育館における障がい者スポーツ専用利用開放業務 ⑨冬季パラスポーツ/パラアイスホッケー体験会運営業務 ⑩国保 特定保健指導 ⑪特定健康診査（市国保） ⑫国保「運動お試し券」事業運動指導業務 ⑬大腸がん検査業務 ⑭緊急肝炎ウイルス検査業務 ⑮ラグビーワールドカップ簡易宿泊所運営業務		市委託料(随意契約) 323,830 市委託料(随意契約) 2,570 市委託料(随意契約) 2,240 市委託料(随意契約) 541 市委託料(随意契約) 761 市委託料(随意契約) 2,947 市委託料(随意契約) 2,823 市委託料(随意契約) 705 市委託料(随意契約) 1,091 市委託料(随意契約) 519 市委託料(随意契約) 2,612 市委託料(随意契約) 230 市委託料(随意契約) 167 市委託料(随意契約) 873 市委託料(随意契約) 1,600
(2)事業目的	スポーツの普及振興、市民の健康づくり活動の支援		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		436,708 (10.3 %)	432,848 (9.9 %)	▲ 3,860
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		340,147	343,509	(+3,362)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		96,557	89,339	▲ 7,218	
自主事業収入（補助金除く）		0	0	(0)	
その他収入		4	0	▲ 4	
費用（支出）		437,859	423,789	▲ 14,070	
事業費		437,859	423,789	▲ 14,070	
管理費等		0	0	(0)	
収支差		▲ 1,151	9,059	(+10,210)	
収支比率		99.74%	102.14%	(+2.40%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	学校開放校数（校）	540	540	537	545
②					
③					
④					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	学校開放利用者数（人）	1,369,427	1,390,000	1,248,007	1,270,000
②	その他受託事業参加者数（人）	9,522	13,000	10,024	11,000
③	スポーツ実施率（%）（※）	54.2%	65.0%	58.6%	65.0%
④	※札幌市在住の18歳以上の男女4,000名（H28）を対象とした調査				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 施設プログラムサービスのうち、主要事業である学校施設開放事業については、新型コロナウイルス感染症対策としての開放中止により利用者が前年度から減少したものの、地域に密着したスポーツ活動の拠点としての役割を果たしている。 今後も利用者の需要を見極めながら、利用種目の拡大を図る等、より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう事業改善を行っていく必要がある。 また、その他受託事業についても前年並みの参加者数となっており、市民スポーツの振興に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度との比較において費用（支出）が減少し、収支差が縮小しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業中止による要因が大きいことから、今後も内部管理体制の効率化を図りつつ、市民サービスを低下させることのないよう十分に配慮し、事業を効率的に運用していく必要がある。

事業評価 (8) 国際交流館管理運営

1. 事業概要	事業所管課：総務局国際部交流課	担当：竹山	電話：011-211-2032
(1)事業内容	① 施設の運営管理 ② 市民と外国人の交流の場の提供 ③ スポーツ、文化活動等による国際交流に関する事業 ④ 施設の使用に供すること ⑤ その他施設の設置目的を達成するために必要な事業		市指定管理費(公券) 97,620
(2)事業目的	市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより、国際交流を推進し、もって、札幌市の国際化に資すること。		
(3)事業開始	平成26年度(2014年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		127,053 (3.0 %)	128,044 (2.9 %)	(+991)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		96,139	97,620	(+1,481)	
市施設利用料金収入		12,773	12,423	(▲ 350)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		18,141	18,001	(▲ 140)	
費用(支出)		147,199	148,745	(+1,546)	
事業費		144,699	146,126	(+1,427)	
管理費等		2,500	2,619	(+119)	
収支差		▲ 20,146	▲ 20,701	(▲ 555)	
収支比率		86.31%	86.08%	(▲ 0.23%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業・学習機会の提供数	23	22	23	24
②					
③					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業・学習機会の参加人数	5,220	4,100	4,376	4,200
②	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する理解度、満足度	99.2%	82.5%	98.7%	85.0%
③	利用者数 体育館利用(人)	34,630	33,400	28,467	33,800
④	利用者数 プール利用(人)	49,830	46,200	46,733	46,600
⑤	利用者数 総合利用(人)	51	100	59	100
⑥	ライラックホール稼働率(%)	54.5%	35.0%	56.2%	35.0%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	これまで築いてきた他指定管理施設の管理経験や関係団体との繋がりが、引き続き施設運営に活かされていることが評価できる。また、留学生やJICA研修員といった外国人と市民とが交流できるイベントの開催については、新規事業の計画や広報活動等、参加者の増加に向けた取組が見られることから、今後も市民と外国人との交流が図られることを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に係る休館や教室休講により、利用者数の減少が見られた。また、費用は、経費節減に努めていたものの、清掃業務の委託事業者の変更があり維持管理経費が増加した。ただし、収支状況としては昨年度と同程度を維持している。 今後も利用者ニーズに応じた新規事業の計画や時間割の見直し等、利用者数の増加に取り組んでいくほか、引き続き経費の節減に努めることを期待する。

別紙 体育施設（指定管理者施設）一覧

1. 事業概要

(1) 札幌市体育館グループ（札幌市中央体育館など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市中央体育館 (北ガスアリーナ札幌46)	中央区北4条東6丁目	令和元年4月27日
	②札幌市北区体育館	北区新琴似8条2丁目	昭和58年1月21日
	③札幌市東区体育館	東区北27条東14丁目	昭和57年1月9日
	④札幌市白石区体育館	白石区南郷通6丁目北	昭和60年12月26日
	⑤札幌市厚別区体育館	厚別区厚別中央2条5丁目	昭和56年2月21日
	⑥札幌市豊平区体育館	豊平区月寒東2条20丁目	昭和59年10月10日
	⑦札幌市南区体育館	南区川沿4条2丁目	昭和59年1月20日
	⑧札幌市手稲区体育館	手稲区曙2条1丁目	昭和56年2月20日
	⑨札幌市清田区体育館・温水プール	清田区平岡1条5丁目	平成9年11月4日
	⑩札幌市西区体育館・温水プール	西区発寒5条8丁目	昭和61年12月26日
	⑪札幌市中島体育センター	中央区中島公園1番5号	平成12年11月1日
	⑫札幌市宮の沢屋内競技場	西区宮の沢490番地	昭和62年11月12日
	⑬札幌市白旗山競技場	清田区真栄502番地	平成3年1月13日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(2) 札幌市温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市厚別温水プール	厚別区厚別中央2条6丁目	平成16年10月2日
	②札幌市豊平公園温水プール	豊平区美園6条1丁目	昭和58年7月22日
	③札幌市平岸プール	豊平区平岸5条14丁目	平成元年9月27日
	④札幌市白石温水プール	白石区平和通1丁目南	平成4年12月23日
	⑤札幌市手稲曙温水プール	手稲区曙2条1丁目	平成6年11月18日
	⑥札幌市東温水プール	東区北16条東16丁目	平成8年12月20日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(3) 札幌市美香保体育館

(1)施設名等	名称 札幌市美香保体育館（野球場を含む）	所在地 東区北22条東5丁目	開設時期 昭和47年2月26日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(4) 札幌市スケート施設グループ（札幌市月寒体育館など）

(1)施設名等	名称	所在地	開設時期
	①札幌市月寒体育館	豊平区月寒東1条8丁目	昭和47年4月1日
	②札幌市月寒屋外競技場	豊平区月寒東1条8丁目	昭和63年8月7日
	③札幌市星置スケート場	手稲区星置2条1丁目	昭和60年8月1日
	④札幌市カーリング場 (どうぎんカーリングスタジアム)	豊平区月寒東1条9丁目	平成24年9月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(5) 札幌市屋外競技場施設グループ（円山総合運動場など）

(1)施設名等	名称	所在地	開設時期
	①円山総合運動場	中央区宮ヶ丘、宮の森	昭和10年7月14日
	②札幌市麻生球場（庭球場を含む）	北区麻生町7丁目	昭和55年8月2日
	③厚別公園	厚別区上野幌3条1・2丁目	昭和62年6月25日
	④平岸庭球場	豊平区平岸5条19丁目	平成30年4月29日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(6) 札幌市スポーツ交流施設（「つどーむ」）

(1)施設名等	名称	所在地	開設時期
	札幌市スポーツ交流施設	東区栄町885番地1	平成9年6月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ等を通して憩い交流する場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	スポーツ等を通して市民の交流の促進を図ることにより、市民の健康増進及び市民文化の向上に資するため		

(7) 札幌市藤野野外スポーツ交流施設

(1)施設名等	名称	所在地	開設時期
	札幌市藤野野外スポーツ交流施設	南区藤野473番地1	平成13年12月27日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	759,577,449	837,976,975	△ 78,399,526
売掛金	140	36,510	△ 36,370
商品	1,488,192	1,727,900	△ 239,708
貯蔵品	14,557,167	17,299,134	△ 2,741,967
未収金	776,846,181	754,364,928	22,481,253
立替金	1,238,304	1,662,613	△ 424,309
前払費用	9,566,889	12,363,373	△ 2,796,484
流動資産合計	1,563,274,322	1,625,431,433	△ 62,157,111
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	662,121,740	637,619,850	24,501,890
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	203,500,000	188,200,000	15,300,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	30,000,000	△ 12,200,000
特定資産合計	1,313,421,740	1,285,819,850	27,601,890
(3) その他固定資産			
建 物	4,996,762	4,506,361	490,401
車両運搬具	975,763	1,604,379	△ 628,616
什器備品	28,367,980	29,921,241	△ 1,553,261
ソフトウェア	22,978,652	23,719,251	△ 740,599
リース資産	15,147,581	3,357,358	11,790,223
電話加入権	291,200	291,200	0
リサイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	72,824,148	63,466,000	9,358,148
固定資産合計	1,406,245,888	1,369,285,850	36,960,038
資 産 合 計	2,969,520,210	2,994,717,283	△ 25,197,073
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
買掛金	204,439	1,592,582	△ 1,388,143
未払金	396,649,975	380,696,036	15,953,939
未払法人税等	29,011,500	19,365,000	9,646,500
未払消費税等	39,318,200	28,002,000	11,316,200
未払費用	121,034,754	171,485,348	△ 50,450,594
前受金	92,108,770	154,920,250	△ 62,811,480
預り金	18,942,095	38,354,667	△ 19,412,572
リース債務	5,056,625	1,830,551	3,226,074
賞与引当金	80,935,083	76,565,658	4,369,425
流動負債合計	783,261,441	872,812,092	△ 89,550,651
2 固 定 負 債			
リース債務	11,789,767	1,971,574	9,818,193
退職給付引当金	662,121,740	637,619,850	24,501,890
固定負債合計	673,911,507	639,591,424	34,320,083
負 債 合 計	1,457,172,948	1,512,403,516	△ 55,230,568
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	1,492,347,262	1,462,313,767	30,033,495
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(651,300,000)	(648,200,000)	3,100,000
正味財産合計	1,512,347,262	1,482,313,767	30,033,495
負債及び正味財産合計	2,969,520,210	2,994,717,283	△ 25,197,073

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,035,687	1,275,576	△ 239,889
② 事業収益			
参加料収益	71,376,201	83,100,527	△ 11,724,326
協賛金収益	26,133,739	22,766,130	3,367,609
広告料収益	2,276,248	1,896,298	379,950
受講料収益	544,003,090	573,772,426	△ 29,769,336
委託料収益	344,220,259	340,839,718	3,380,541
利用料収益	893,355,849	889,601,546	3,754,303
指定管理費用収益	2,271,155,031	2,190,188,246	80,966,785
測定料収益	4,321,580	4,942,727	△ 621,147
健診料収益	3,155,990	4,172,763	△ 1,016,773
指導員派遣収益	309,887	459,462	△ 149,575
売上収益	55,258,124	66,549,219	△ 11,291,095
その他収益	7,172,699	7,109,500	63,199
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	22,728,000	10,019,858	12,708,142
受取民間助成金	3,600,000	3,600,000	0
④ 受取負担金			
受取負担金	24,110,314	32,416,053	△ 8,305,739
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	-	500,000	△ 500,000
⑥ 雑収益			
雑収益	7,485,313	4,316,080	3,169,233
経常収益計	4,281,698,011	4,237,526,129	44,171,882
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,500,000	12,975,000	△ 2,475,000
給料手当	1,177,002,204	1,189,907,220	△ 12,905,016
退職給付費用	72,923,529	86,850,124	△ 13,926,595
臨時雇賃金	532,024,582	536,233,284	△ 4,208,702
法定福利費	199,511,273	212,355,683	△ 12,844,410
福利厚生費	21,985,627	22,530,847	△ 545,220
仕入高	14,572,323	19,012,581	△ 4,440,258
報酬	254,591,976	260,180,454	△ 5,588,478
教育研修費	3,473,177	4,520,969	△ 1,047,792
報償費	21,176,060	23,394,029	△ 2,217,969
会議費	155,704	201,372	△ 45,668
接待交際費	440,615	300,153	140,462
旅費交通費	6,077,372	7,263,654	△ 1,186,282
通信運搬費	19,611,933	20,290,249	△ 678,316
減価償却費	24,722,898	31,128,319	△ 6,405,421
消耗什器備品費	8,450,380	5,201,470	3,248,910
消耗品費	115,695,852	98,627,585	17,068,267
修繕費	50,196,477	49,446,817	749,660
印刷製本費	9,598,576	9,654,545	△ 55,969
燃料費	4,885,319	5,394,324	△ 509,005
光熱水費	779,805,624	665,949,634	113,855,990
賃借料	34,305,697	41,029,561	△ 6,723,864
保険料	13,042,232	11,836,980	1,205,252
諸謝金	7,850,460	7,960,200	△ 109,740
広告宣伝費	23,051,181	21,083,951	1,967,230

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	61,981,867	58,611,171	3,370,696
支払負担金	30,474,964	1,205,063	29,269,901
支払寄付金	9,812,200	17,965,200	△ 8,153,000
委託費	735,187,183	704,690,989	30,496,194
支払給付金	91,000	760,000	△ 669,000
支払利息	159,955	146,191	13,764
雑費	7,005,908	8,140,714	△ 1,134,806
② 管理費			
役員報酬	10,500,000	12,975,000	△ 2,475,000
給料手当	33,184,371	28,889,600	4,294,771
退職給付費用	1,682,851	1,944,406	△ 261,555
法定福利費	7,036,090	6,832,325	203,765
福利厚生費	442,349	382,349	60,000
報酬	737,000	471,000	266,000
会議費	9,115	20,269	△ 11,154
接待交際費	248,858	191,246	57,612
旅費交通費	180,040	341,412	△ 161,372
通信運搬費	95,274	66,759	28,515
消耗品費	770,758	362,295	408,463
修繕費	1,070,300	241,350	828,950
印刷製本費	233,510	286,860	△ 53,350
賃借料	94,054	164,838	△ 70,784
保険料	854,370	900,960	△ 46,590
諸謝金	5,278,250	5,588,750	△ 310,500
広告宣伝費	603,100	-	603,100
租税公課	1,490,960	396,589	1,094,371
支払負担金	476,392	446,618	29,774
委託費	772,665	411,280	361,385
雑費	11,767	13,148	△ 1,381
経常費用計	4,316,136,222	4,195,775,387	120,360,835
当期経常増減額	△ 34,438,211	41,750,742	△ 76,188,953
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	93,483,206	0	93,483,206
経常外収益計	93,483,206	0	93,483,206
(2) 経常外費用			
雑損失	0	205,186	△ 205,186
経常外費用計	0	205,186	△ 205,186
当期経常外増減額	93,483,206	△ 205,186	93,688,392
税引前当期一般正味財産増減額	59,044,995	41,545,556	17,499,439
法人税、住民税及び事業税	29,011,500	19,887,000	9,124,500
当期一般正味財産増減額	30,033,495	21,658,556	8,374,939
一般正味財産期首残高	1,462,313,767	1,440,655,211	21,658,556
一般正味財産期末残高	1,492,347,262	1,462,313,767	30,033,495
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,512,347,262	1,482,313,767	30,033,495